

## 計算書類に対する注記

## 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当ありません。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形及び無形減価償却資産一定額法によっています。  
② リース資産—該当資産ありません。

(3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金：重要性が乏しいため引当金の計上はしていません。  
② 徴収不能引当金：重要性が乏しいため引当金の計上はしていません。  
③ 退職給付引当金：山口県健康福祉財団退職共済事業掛金相当額を計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

## 2. 重要な会計方針の変更

当法人が準拠する社会福祉法人会計基準を、当期より平成28年基準としました。

## 3. 法人で採用する退職給付制度

当法人で常勤職員について採用している退職給付制度は以下のとおりです。

- (1) (独)福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に基づく退職給付金を支給していません。  
(2) 公益財団法人山口県健康福祉財団の実施する退職共済事業制度に基づく退職給付金を支給しています。

## 4. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類等は以下のとおりです。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)  
当法人は社会福祉事業の単独拠点区分のみなので、事業区分別内訳表及び拠点区分内訳表は作成していません。  
(2) 山口秋穂園拠点区分の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)  
(3) 山口秋穂園拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))  
(4) 山口秋穂園拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))は省略しています。  
(5) 山口秋穂園拠点区分におけるサービス区分の内容は以下のとおりです。  
①法人本部サービス区分  
②障害者支援施設山口秋穂園生活介護サービス区分  
③障害者支援施設山口秋穂園施設入所サービス区分  
④障害者支援施設山口秋穂園短期入所サービス区分  
⑤相談支援事業山口秋穂園サービス区分  
⑥共同生活援助サービス区分

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

建物の増加は、山口秋穂園拠点区分のグループホーム改装工事、女子棟改修工事、ガレージ取得、空調設備設置工事、非常通報基新設工事、集中コントローラー設置工事になります。なお、建物の当期減少額のうち、13,814,867円は減価償却額、14,566,295円は過年度の減価償却額修正による減少額です。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	233,614,363	34,575,632	28,381,162	239,808,833
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	236,614,363	34,575,632	28,381,162	242,808,833

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当ありません。

## 7. 担保に供している資産

該当ありません。

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	517,729,496	277,920,663	239,808,833
建物	892,066	47,667	844,399
構築物	28,344,273	22,566,748	5,777,525
機械及び装置	4,248,640	3,596,068	652,572
車両運搬具	18,014,930	11,970,369	6,044,561
器具及び備品	41,563,981	24,197,450	17,366,531
ソフトウェア	1,922,000	586,400	1,335,600
合計	612,715,386	340,885,365	271,830,021

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当ありません。
10. 関連当事者との取引の内容  
関連当事者の該当ありません。
11. 重要な偶発債務  
該当ありません。
12. 重要な後発事象  
該当ありません。
13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当ありません。